

With COVID-19時代の経理業務再構築

テクノロジーを活用した新しい価値の創出

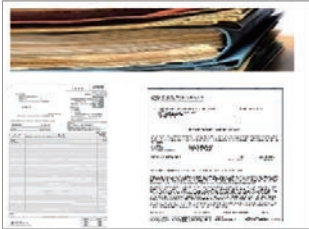
With COVID-19の時代においては、リソース確保と従業員の健康確保のため、再構築された経理業務により、完全なリモートワーク可能な状態の整備が求められます。リモートワーク推進における課題は①多くの紙書類②標準化・可視化されないプロセス③自動化の不足などとなります。デロイトトーマツグループは、経理業務の再構築を短期に実現するための支援を行います。

ペーパーレス化

リモートワークが進む中、ペーパーレス化の必要性が高まりつつあります。ペーパーレス化実現のためには、法的要件や相手先などを考慮したペーパーレス対象の検討と対応要件具体化、適切なソリューションの選定、IT導入と併せて業務の見直しが必要となります。また、OCR活用がこれまで紙文書固有のノイズや画像、罫線などを認識しきれないため限定的でしたが、AIの活用でその読み取り精度が飛躍的に向上しています。

これまでの文書の「デジタル化」

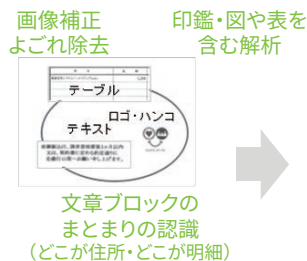
紙文書をスキャンして画像化



画像になっただけではコンピューターは内容がわからない、加えて...

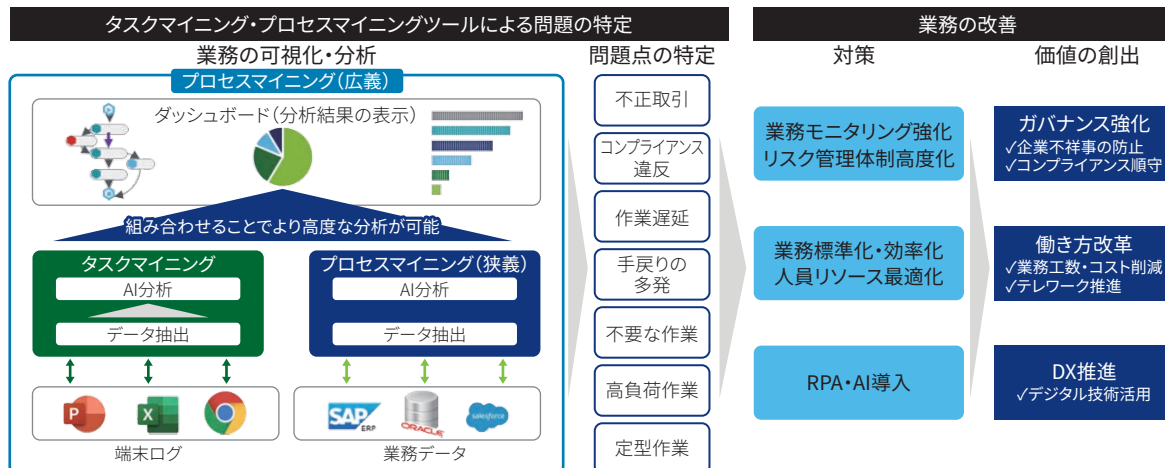
「画像解析AI」により真のデジタル化

汚い文書でも「どこに何が書かれているか」を判断



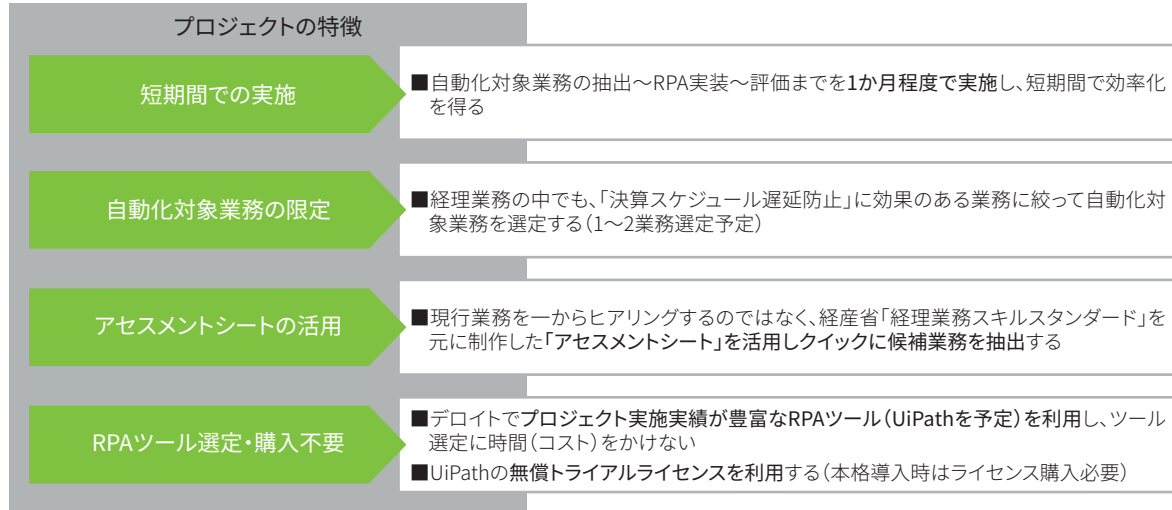
デジタルツールの活用

目的に応じて勤怠管理データの管理手段を高度化することで、在宅勤務の勤務時間の把握から業務の可視化、高度な分析まで幅広く活用することができます。業務の可視化・分析を行うことで問題点を特定して、これに対する対策を実施することでガバナンス強化／働き方改革／DX推進といった価値の創造が可能となります。



短期的な取り組み例: RPAによるタスク・プロセス自動化

経理業務の再構築に向けた取り組みとして、短期間でアセスメント実施し、自動化効果の高い決算関連業務を選定の上、RPA導入等自動化による効率化を図ります。その後、効果を踏まえて業務の標準化・改善が必要な対応について実施時期を検討します。



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡



IS 669126 / ISO 27001

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト ネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク(総称して“デロイト ネットワーク”)を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト ネットワーク”)が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.09_0339